

第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず「企画シート作成上の注意」をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
カンサイダイガク	ケイザイ	コジマ ケンタゼミ
関西大学	経済	小嶋 健太ゼミ

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
ネジリハチマキカクガリフントウキ	マツザキ タクノスケ	4 人
ねじり鉢巻き角刈り奮闘記	松崎 匠之介	

研究テーマ（発表タイトル）

え、学歴で今後の人生決まっちゃってるんですか？

1. 研究概要（目的・狙いなど）

本研究では、学歴社会という概念が存在する下で日経 225 に選定された銘柄企業に属する役員の昇進を、長期の役員データをオリジナルに作成し、学歴という観点から分析を行った。

その中で学歴は大学卒に焦点を当て、役員とはどのような学歴の者になるのか、役員内での昇進は学歴が関係しているのか、今回のデータ分析で明らかにしようとするものだ。果たして、学歴社会という考えが日本で浸透している中、学歴は今後の人生を決めるほどの大切なものとなっているのか。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

日本では「学歴社会」、つまり学歴が高いほど昇進に上限がなく、昇進スピード、年収が高いなどと呼ばれている中、実際に学歴が日本の民間部門のリーダーたちの地位に影響を与えるか否かの研究は数多くされている。その中で以下の先行研究を用いて、学歴社会について考えてみた。橘木（2009）の学歴格差の経済学では大学卒が高卒、専門卒、短大卒より仕事に与える影響が大きく昇進スピード、所得が高いことを示し、また大谷、中嶋（2005）の研究では、研究の対象を 1 社だけに絞り、学歴が昇進に関係あるのかを研究しており、大学卒はやはり昇進、年収、教育環境など社会活動に影響が大きくあり、特定の大学卒はより大きな影響があることが分かっている。また、以上の研究では大学卒は高卒、専門卒、短大卒よりも社会活動に影響があることを示しており、大学卒の中でも一般的に有名な大学は他の大学よりもより昇進スピード、所得、企業での教育環境が高いことが述べられている。

3. 研究テーマの課題

学歴の違いによって昇進に与える影響が違うことが分析されているが、大谷、中嶋（2005）の研究では対象が 1 社だけであり、学部、文理の違いが昇進に影響を与えることはデータ数の問題、1 社だけに絞ったことなどの交絡因子により有意性がないことを示している。そこで、我々は大学卒という焦点に絞り、データ数を増やしたうえで、卒業学校、院卒か否か、学部の文理の違いが社会的地位に影響があるのかどうかを課題とした。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

以上の課題を解決するために、日経 225 の企業のデータを用いて、それらの役員の個々の学歴を、大学名、文理、院卒に細分化した場合、学歴が社会的地位に影響を及ぼすのか、すなわち役員になるには学歴が関係しているのかが分かるのではと考え、以下の仮説を提唱した。

仮説 1 企業数を増やし、サンプルを増やした場合の役員に占める構成比率は有名大学（旧七帝大、銘柄大、GMARCH・上、関関同立）が高く占め、役員内でも昇進し続けている。

仮説 2 役員は文系の方が理系より構成比率が高く、昇進し続けている。

これらの仮説は、役員ごとに学歴を学校名、学部を文理で分けたものをそれぞれ大学と大学院で用意し、2010 年度～2018 年度の期間に昇進した人の学歴を調べた。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

本研究の対象は、日経 225 の企業 225 社で 2008 年から 2016 年までの間に役員になっている約 3716 名とした。

(1)「日経 NEEDS 企業基本データ」の「役員データ」（2008 年 3 月期～2016 年 7 月期）から、対象企業の役員の氏名、役職名、生年月日、担当職の情報を得た

(2)『役員四季報』（東洋経済新報社）2010 年版から 2018 年版を用いて、対象企業の役員の最終学歴の情報を得た。

(1)のデータは CD-ROM から入手し参考として、(2)のデータは紙媒体であった為チーム全員で手入力によって作成し、この 2 つのデータをマッチさせ、役員 3716 名の 2009 年から 2018 年までのパネルデータを構築した。つまり大規模なデータ構築作業を行った意味では独創性のあるデータになっている。

データ分析の中で定義づけ付けしたものがあり、まず大学内の学歴の分類で、学歴の情報をまとめるために橘木（2009）を参考とし、旧帝大（東大、京大、東北大、九大、阪大、名古屋大、北大）、銘柄大（神大、一橋大、東工大、早稲田大、慶応大）とし、世間一般的に言われている GMARCH（学習院大、明治大、青学大、立大、中央大、法大）・上智大（一般に上智大は早大、慶大と同等に扱われることがあるが橘木(2009)において、銘柄大学は上記五校と定義されているため上智大は GMARCH に含むことが妥当であると考えた。）、関関同立（関大、関西学大、同大、立命大）、海外大、その他私立、その他国公立の 7 つの分類に分けた。また、文系と理系の区分けは、山本ほか(2015)と西村ほか(2013)、さらに文科省の学校基本調査を基に定義付けた。

被説明変数は昇進ダミーで、次期にランクが上がって昇進していれば 1、そうでなければ 0 をとる。

説明変数は(1)出身大学のタイプ、(2)文系学部ダミー、(3)大学院修了ダミーである。(1)は出身大学の各分類を表すダミー変数で、「その他の私立大学」をベースとした。(2)は出身学部が文系であれば 1、(3)は最終学歴が大学院であれば 1 をとるダミー変数である。

企業に入社してからの年数（勤続年数）と役員に就任してからの年数（役員在職年数）は、昇進に影響を与えると考えられるため、それぞれの 2 乗項とともにコントロール変数として含めた。さらに、年ダミーも含まれる。推定モデルはプロビットモデルを用いたが、パネルデータの特性を考慮するために変量効果プロビットモデルでも推定を行った。

なお高卒、専門卒、短大卒は橘木（2009）の先行研究において、昇進に影響があることは有意性があること、今回用いた役員データは高卒、専門卒、短大卒の量が極端に少なく有意性がないため対象としていない。

また役職のランクの定義付けは世間一般的で述べられている格付けで全て行った。上位から順に取締役顧問、会長、副会長、社長、代表取締役、副社長、帝人グループ上席専務執行役員、専務、執行役上席常務、常務、上席執行役員、執行役員の全部で 12 段階のランクで分けている。

なお、この研究は 2008 年から 2016 年までのデータであるとともに、日経 225 の企業のみを対象としているため、サンプルセレクションバイアスが生じている。

6. 結果や今後の取り組み

仮説 1 に関して：分析結果の割合は図 1 のようになった。

また昇進について、旧帝大、銘柄大、関関同立の係数は正で有意となった。つまり、その他の私立大学出身の人に比べれば、旧帝大、銘柄大、関関同立出身の人は企業のトップ層に昇進しやすいことがわかった。

さらに勤続年数の係数は負で有意となった。つまり、勤続年数が短ければ短いほどトップ層に昇進しやすいことがわかった。(図2参照)

仮説2に関して：研究の結果、文系と理系の役員構成比率は学部卒の場合、文系学部は69.95%、理系学部は30.05%で文系が多いことが判明した。しかし、その焦点を院卒に当てると、理系出身者が91.35%と全体の約9割を占めていることが分かった。これは院卒に理系のほうが多いことが理由であると考えられる。

また、文系学部出身と大学院修了ダミーはともに係数が正であるが、統計的に有意にはならなかった。これらの結果を踏まえて、以下の今後の課題が生まれた。

- ・今回分析したデータでは、学部を文系と理系に2分したが、学部をより細かく分類することで、昇進しやすい学部を具体的に導き出すことができた可能性がある。
- ・その他私立、その他国公立と分類したことで、学習塾等で定義されている難関大や、専門性のある大学を混同していた。そのような大学を新たに分類することで異なる結果が生じた可能性がある。
- ・今回の分析で用いたデータ数より長期的かつ大きな収集することによって、さらに詳細な分析結果が得られると考える。その例として、学歴格差の縮小がみられると予想する。
- ・職種を細かく分類することによって、データの属性の違いがより細かにわかると考える。

(図1)

大学分類	割合(%)
旧帝大	32.32
銘柄大	34.61
GMARCH上智	8.94
関関同立	3.63
海外の大学	0.72
その他私立大	6.87
その他国公立大	12.93

(図2)

	プロビット	変量効果プロビット
旧帝大	+	+*
銘柄大	+*	+*
MARCH+ 学習院+ 上智	+	+
関関同立	+*	+*
海外の大学	-**	-**
その他の国公立大	+	+
文系学部	+	+
大学院修了	+	+
勤続年数	+***	+***
勤続年数の2乗	-***	-***
役員在職年数	-***	-***
役員在職年数の2乗	+	+
サンプルサイズ	12,676	12,676
(注) 年ダミー、定数項の係数の符号は省略。***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。		

7. 参考文献

- ・学歴格差の経済学 橘木 俊詔 勁草書房 (2009/2/21)
- ・警察官僚の昇進構造—警察庁のキャリアデータに基づく実証分析 一瀬 敏弘 (2013)
- ・大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析 上原 克仁 (2007)
- ・トップマネジメント・チームの異質性と企業実績との関係性—資本集約度の調整効果— 谷川智彦 寺本直城 高橋正泰 (2015)
- ・戦力的意思決定に対する組織メンバー特性の影響—日本企業のトップ・マネジメントを対象とした組織デモグラフィックによる実証分析 佐藤大輔 (2008)
- ・学歴・学校歴・学部歴と異動・等級の関係 大谷剛 中嶋哲夫 (2005)
- ・日本の企業のトップマネジメント・チーム 網倉、久永、岡田、正大、内田、恭彦 (上智大学経済学会) (2008)

- ・文部科学省 学校基本調査—平成 30 年度付属資料 専修学校の学科及び各種学校の課程のコード表
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/shiryo/sh_detail/1407851.htm
- ・理系の誰が高収入なのか? — SSM2005 データにもとづく文系・理系の年収比較 — 山本耕平 安井大輔 織田
 暁子 (2015)
- ・理数系科目の学習に対する労働市場評価 西村和雄 平田純一 八木 匡 浦坂純子 (2013)

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

なし

●発表時に使用する成果物 (例. 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート)

なし

【企画シート作成上の注意】 ※「第 10 回 西日本インカレ (合同研究会) 大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。

- ・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、翌年 3 月に公開予定の「日経ビジネス電子版」にリンクされた特設サイトに掲載されます。
- ・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ・本企画シートは、作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。
- ・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更 (チームの人数・交代など) は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。
- ・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先 (使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など) を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただく場合がございます。
- ・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

↑ ここまでを 4 ページ以内に収めて、提出してください ↑